

平成30年2月期 第1四半期決算説明資料

平成29年7月19日



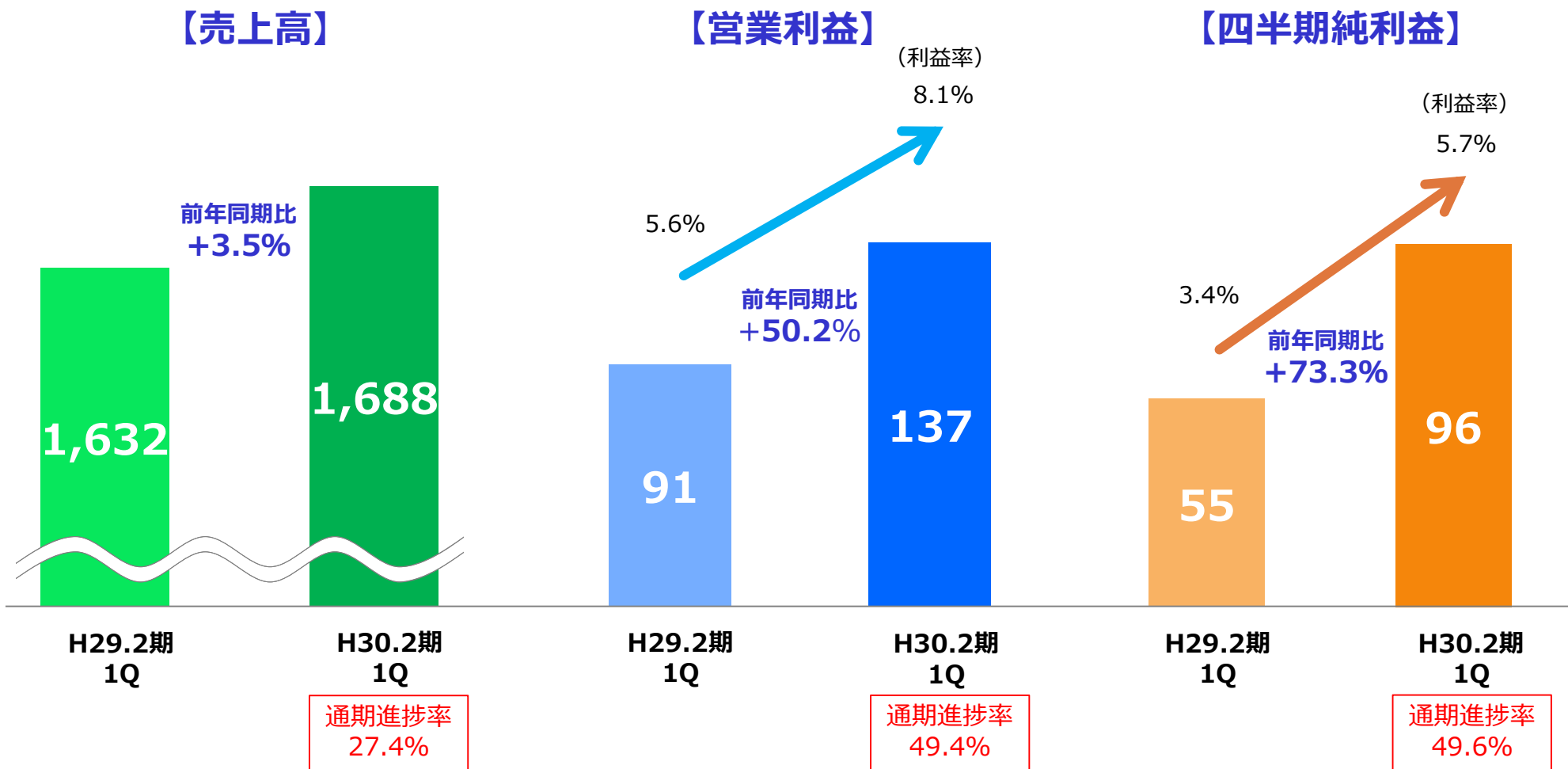
協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

連結業績ハイライト

モバイル事業の利益率が改善し、前年同期比 増収増益

(百万円)



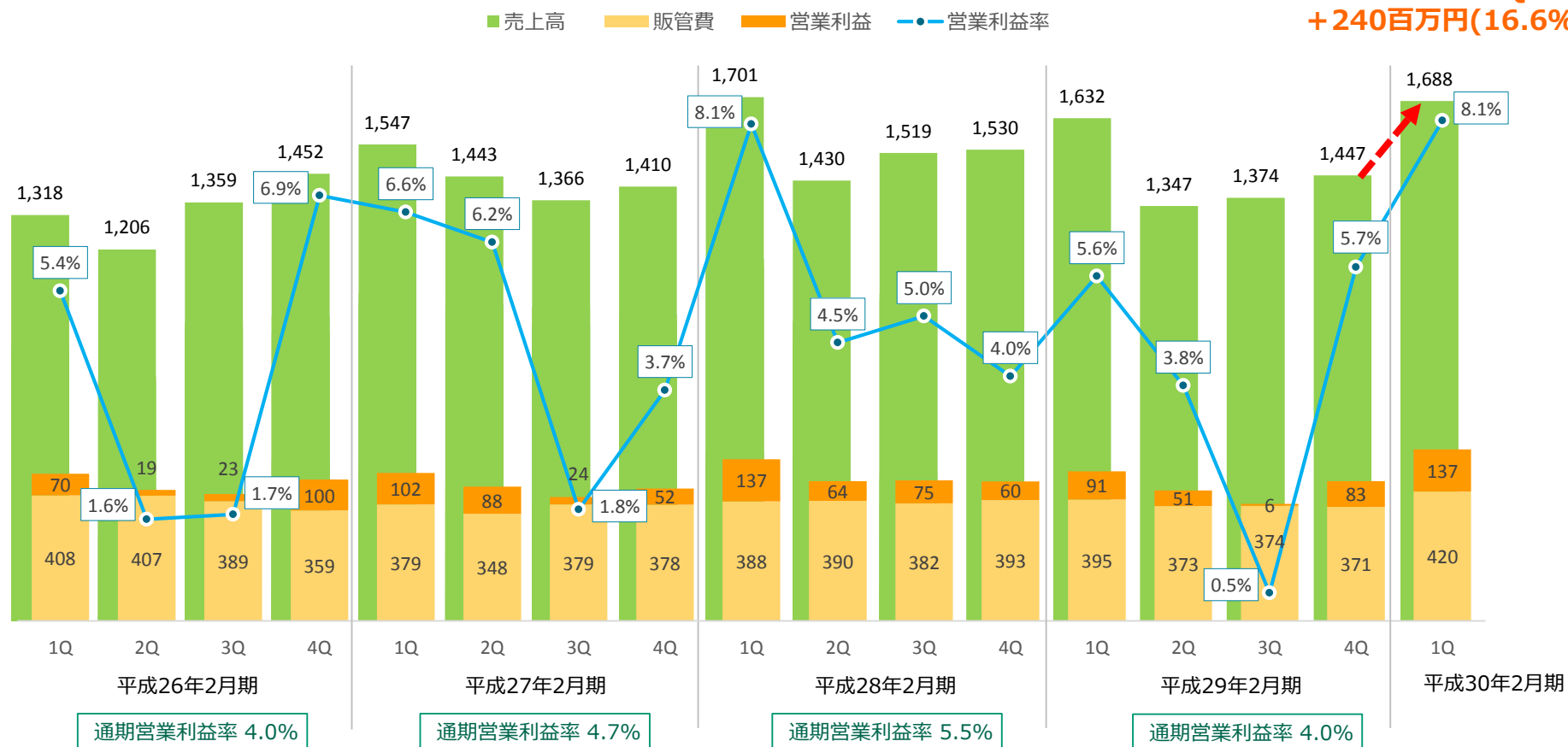
(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、平成29年2月期第1四半期は当社単体の数値を使用

四半期連結業績の推移

3月の年度末需要により情報通信インフラ系とモバイルの法人部門がスタートダッシュに貢献

(百万円)

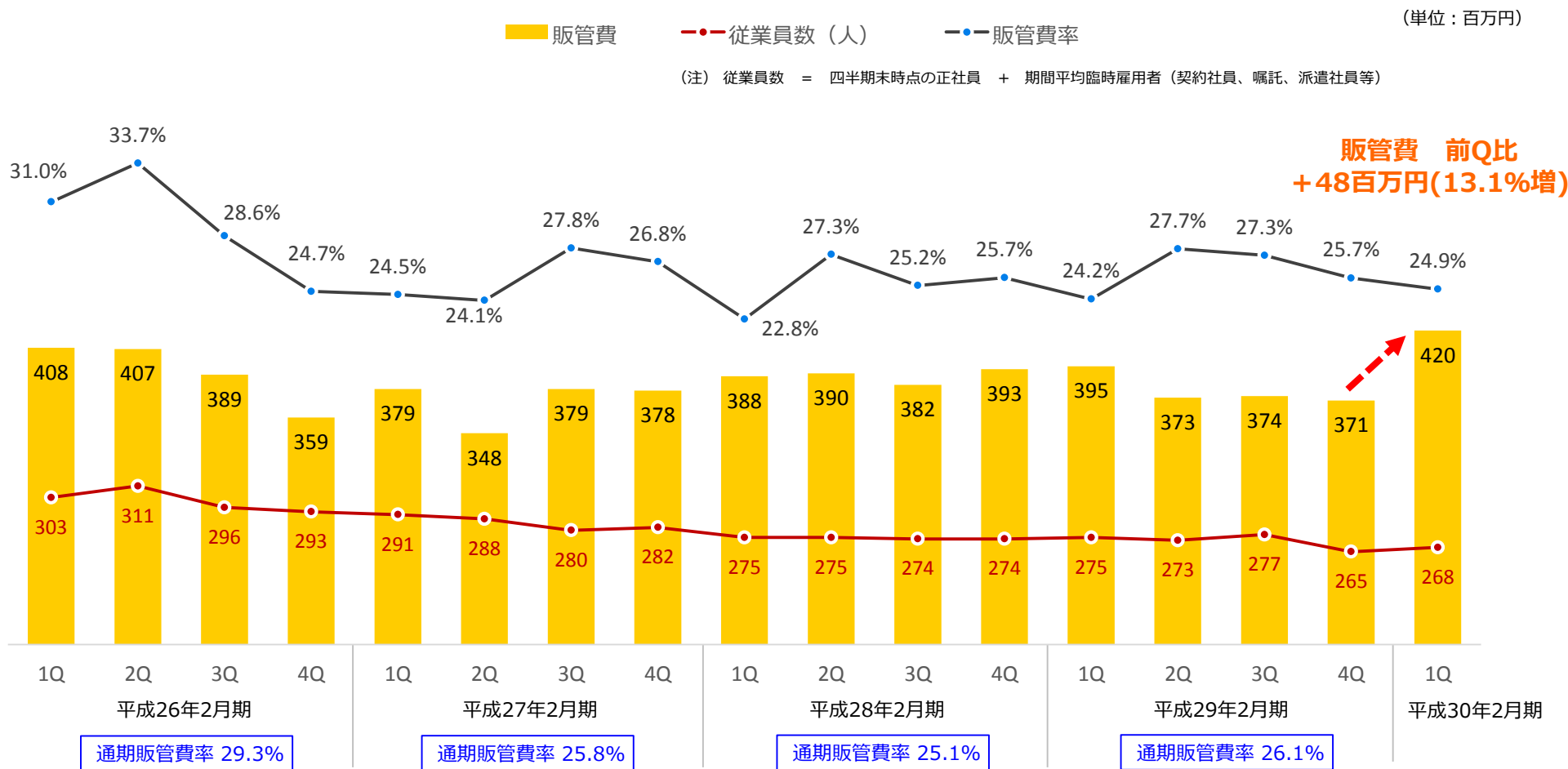
売上高 前Q比
+240百万円(16.6%増)



(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

販管費と人員の推移

モバイル事業の法人顧客向け販売促進費や派遣費用を含む人件費が増



(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業

ソリューション事業 <前年同期比・進捗率>

大型案件の影響により粗利率UP ⇒ 前年同期比 減収増益
下期に向けた案件作りが課題

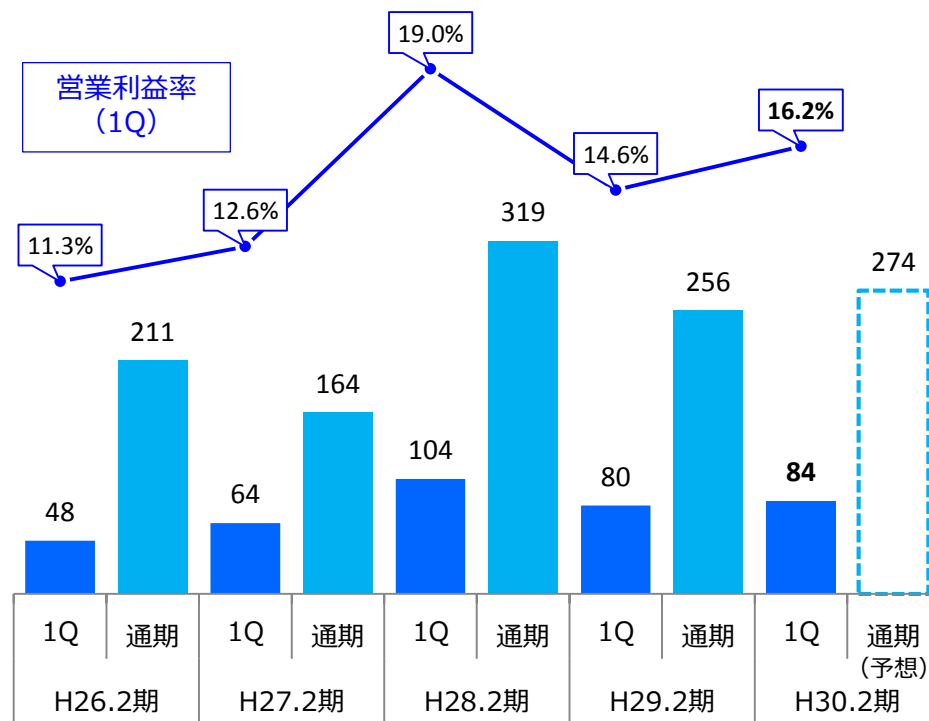
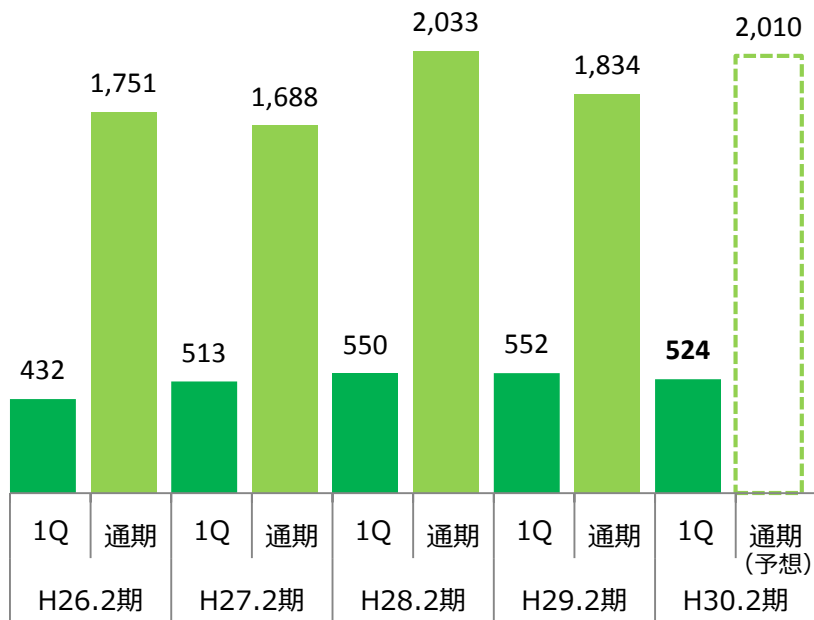
【売上高】

前年同期比▲28百万円 (5.2%減)
通期進捗率 26.1%

【営業利益・営業利益率】

前年同期比+4百万円 (5.1%増)
通期進捗率 31.0%

(単位：百万円)

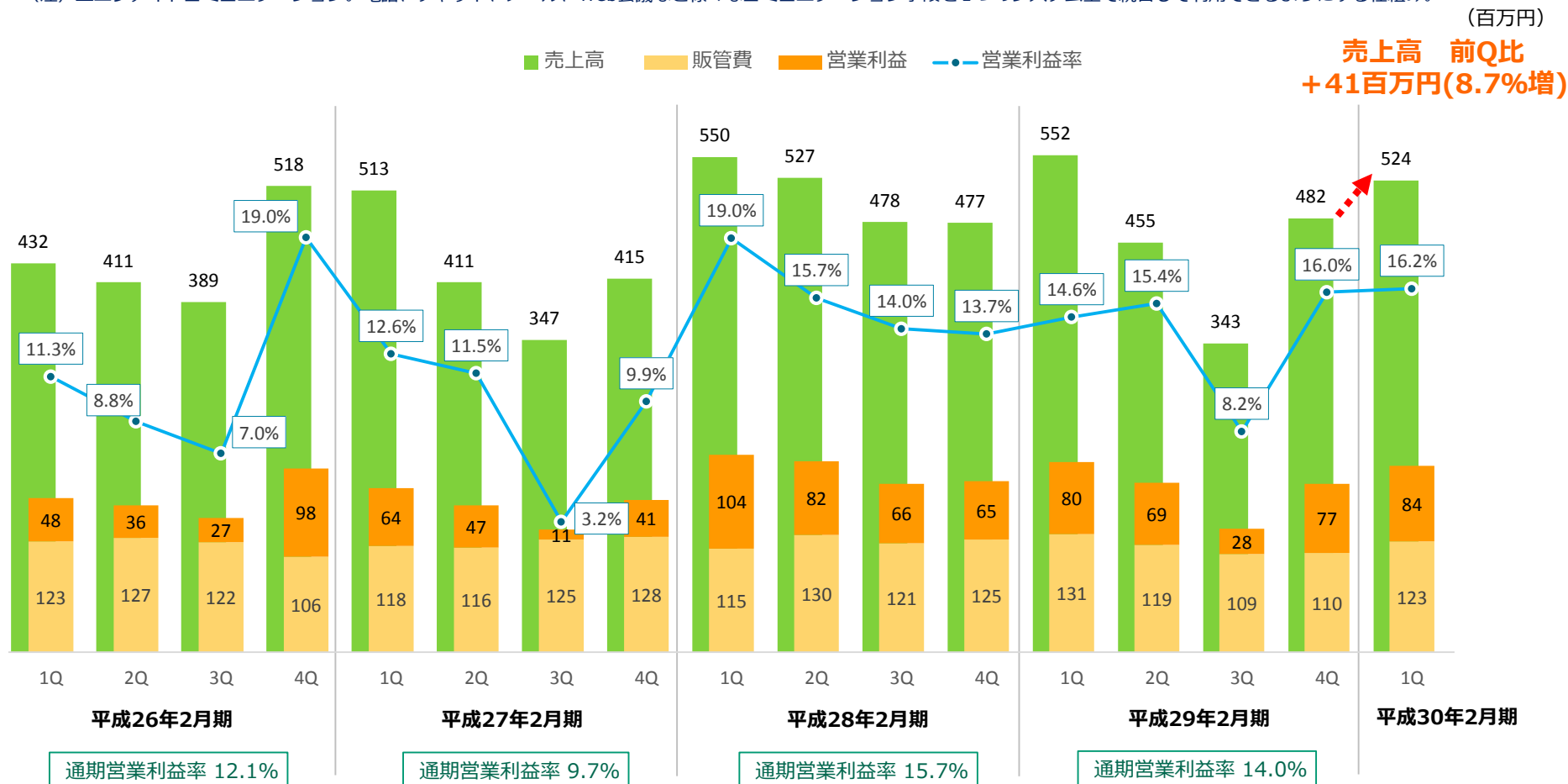


(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

「働き方改革」を背景に クラウド化、セキュリティ対策、UC^(注)案件が堅調

(注) ユニファイドコミュニケーション。電話、チャット、メール、Web会議など様々なコミュニケーション手段を1つのシステム上で統合して利用できるようにする仕組み。



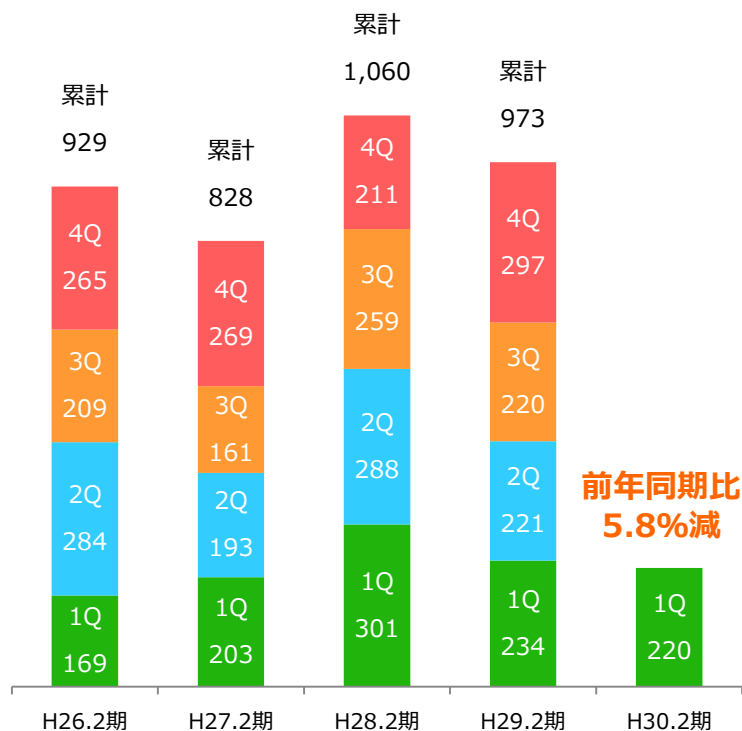
(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

コミュニケーションサーバの大型案件が2Q以降に売上がる見込

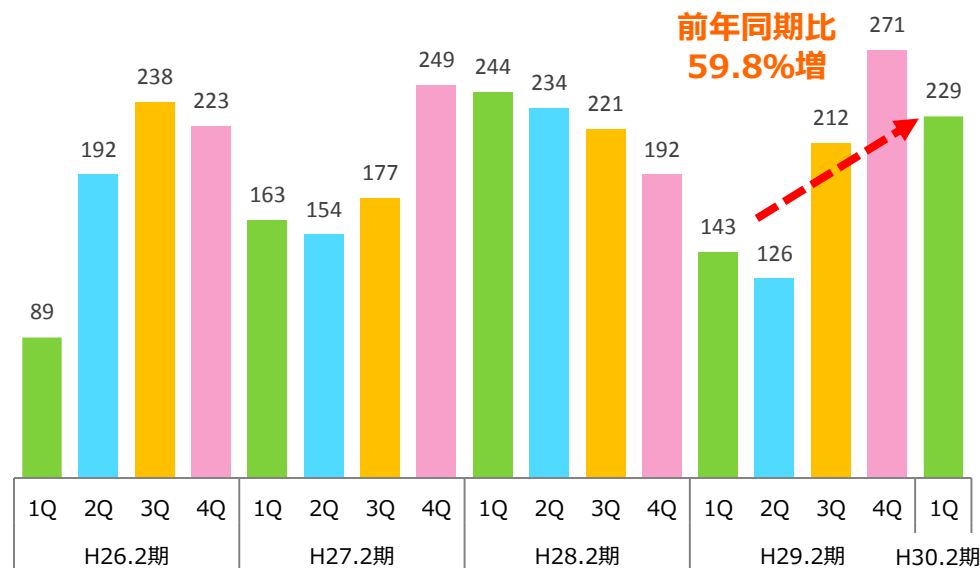
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)



(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業

モバイル事業 <前年同期比・進捗率>

ソリューション事業部門との連携により法人部門が好調
店舗は移転や改装を控え先行き不透明、通期予想は据え置く

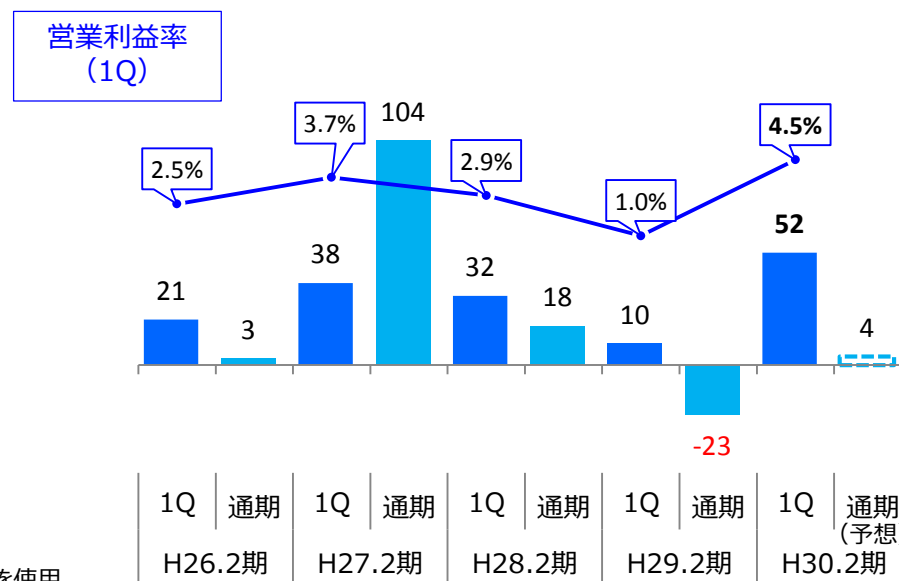
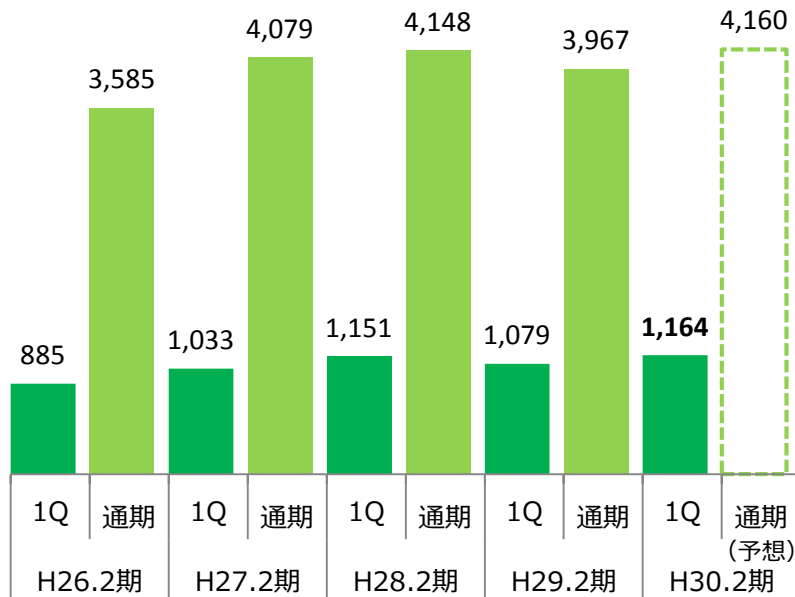
【売上高】

前年同期比+85百万円 (7.9%増)
通期進捗率 28.0%

【営業損益・営業利益率】

前年同期比+41百万円 (約5倍増)
通期予想額を超過

(単位：百万円)

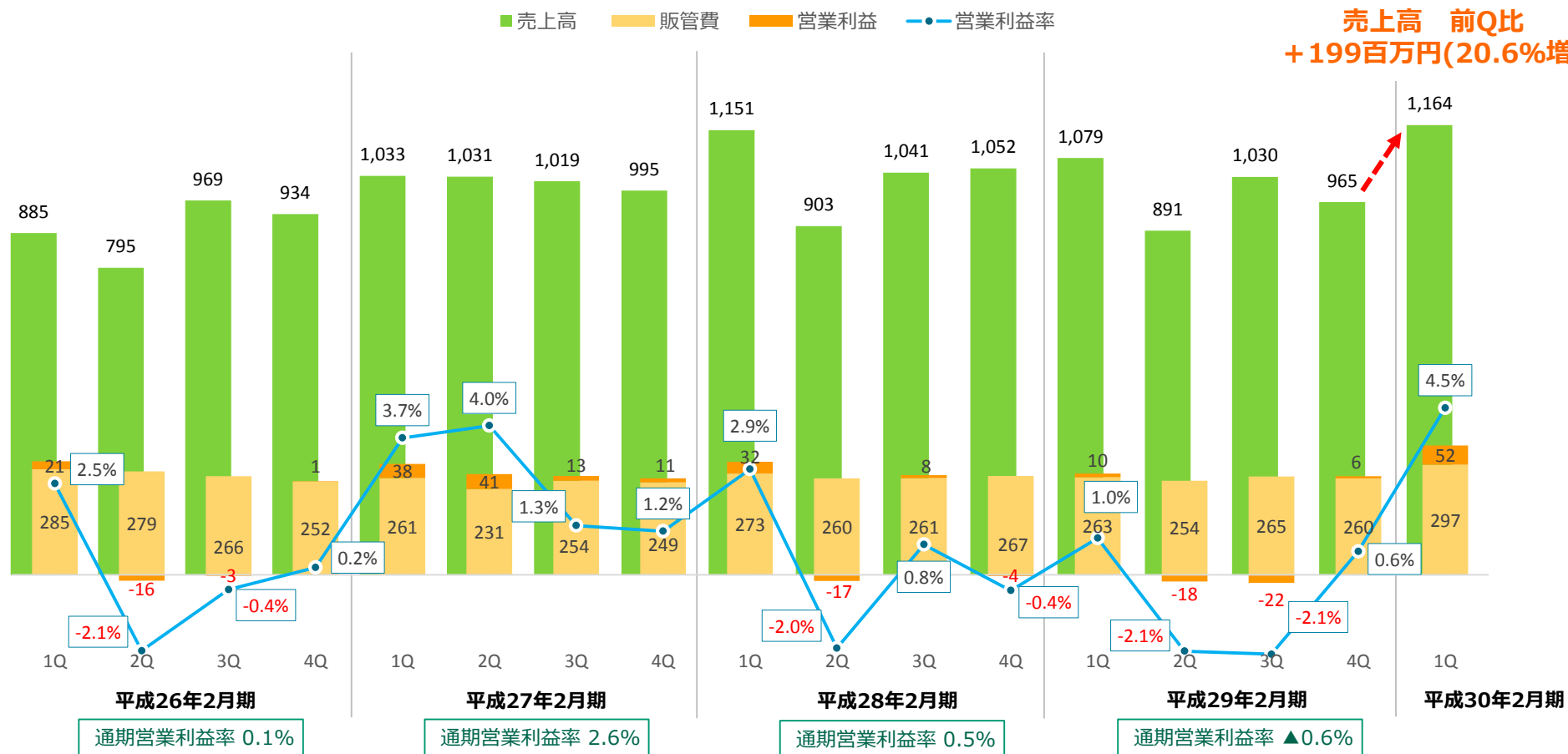


(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <四半期毎の推移>

店舗・法人とも重点項目を絞り1-3月計画達成 販管費の増加をインセンティブ増収で吸収

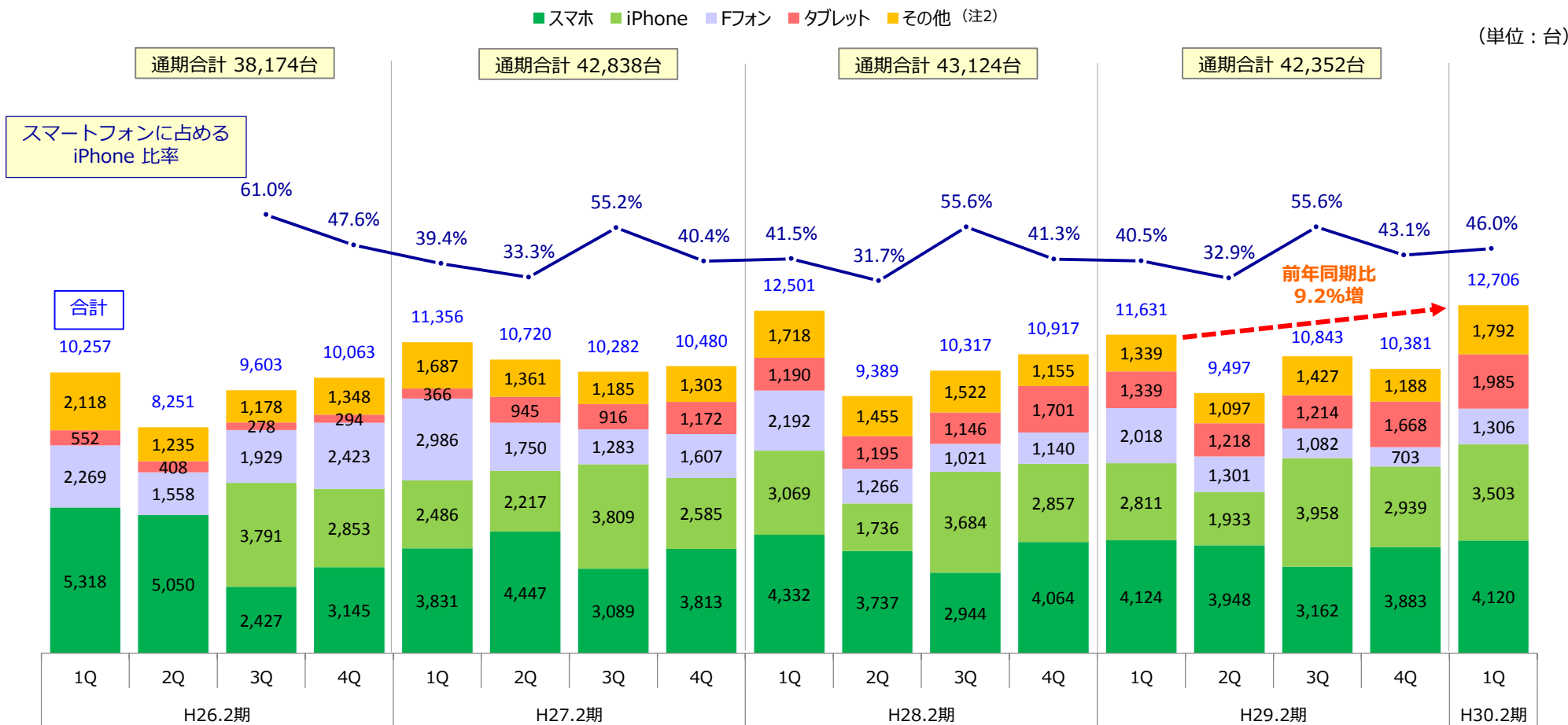
(百万円)



(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

個人向けタブレットと法人向けiPhoneが伸び、前年同期比9.2%増



注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

ご参考資料

連結業績サマリー

(百万円)

	平成29年2月期 第1四半期		平成30年2月期 第1四半期				(参考) 平成30年2月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年 同期比	通期 進捗率	
売上高	1,632	100.0%	1,688	100.0%	+3.5%	27.4%	6,170
売上総利益	486	29.8%	557	33.0%	+14.7%	-	-
販売費及び一般管理費	395	24.2%	420	24.9%	+6.4%	-	-
営業利益	91	5.6%	137	8.1%	+50.2%	49.4%	278
経常利益	91	5.6%	138	8.2%	+51.0%	48.8%	283
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	55	3.4%	96	5.7%	+73.3%	49.6%	194
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	46.39	-	80.38	-	+73.3%	-	162.11

(注) 平成29年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、平成29年2月期第1四半期は当社単体の数値を使用

要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

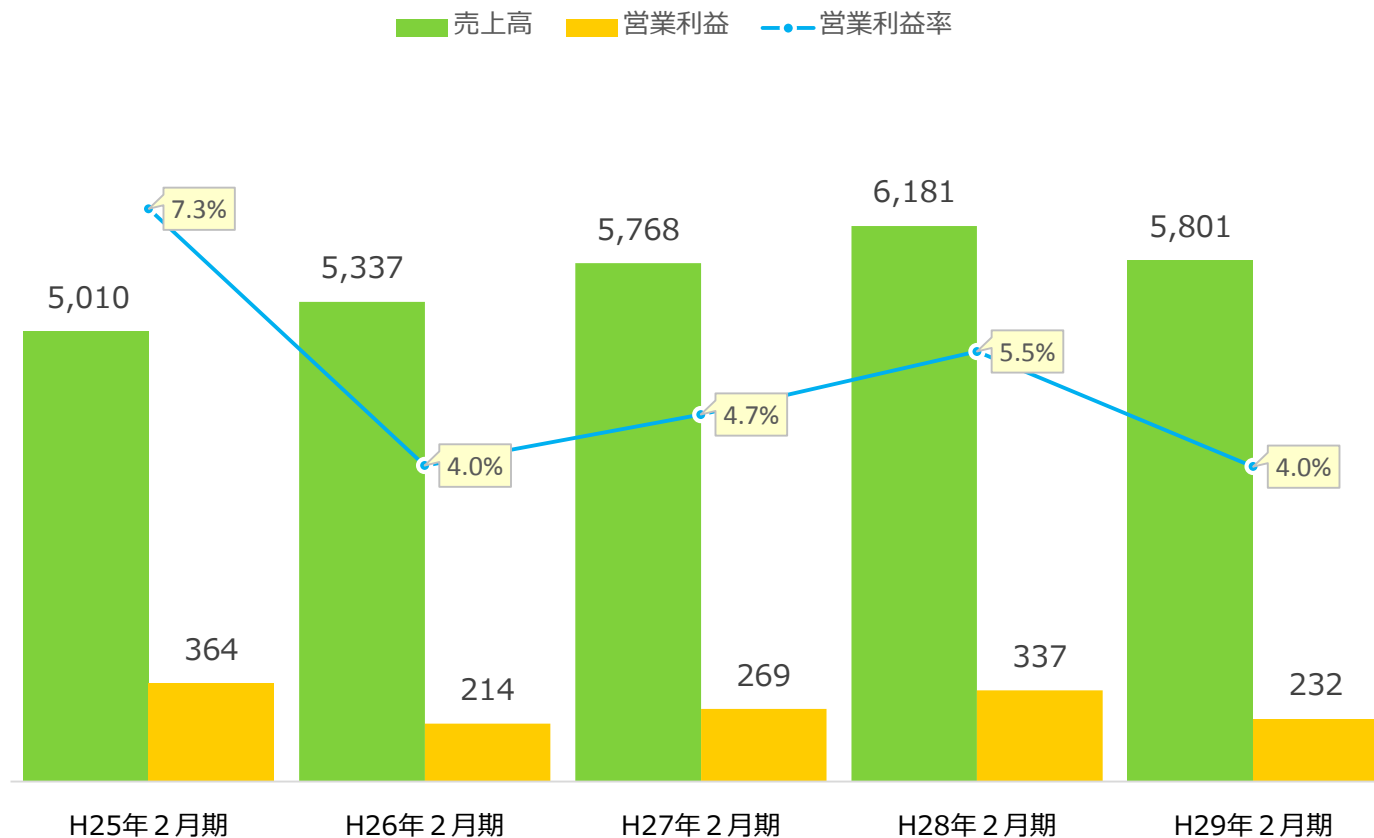
		平成29年 2 月末時点		平成29年5月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	536	22.3%	610	23.4%	+74
	受取手形及び売掛金	550	22.9%	575	22.1%	+24
	棚卸資産	141	5.9%	206	7.9%	+64
	その他	155	6.5%	188	7.2%	+32
固定資産	有形固定資産	594	24.7%	601	23.0%	+6
	無形固定資産	4	0.2%	3	0.2%	0
	投資その他の資産	422	17.6%	424	16.2%	+1
資産合計		2,405	100.0%	2,610	100.0%	+204

要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		平成29年2月末時点		平成29年5月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	391	16.3%	413	15.8%	+21
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	9	0.4%	-
	1年内償還予定の社債	70	2.9%	70	2.7%	-
	未払法人税等	19	0.8%	58	2.2%	+38
	賞与引当金	60	2.5%	90	3.4%	+30
	その他	199	8.3%	266	10.2%	+67
固定負債	長期借入金	41	1.7%	39	1.5%	△2
	退職給付に係る負債	229	9.5%	232	8.9%	+3
	その他	108	4.5%	117	4.5%	+8
負債合計		1,128	46.9%	1,296	49.7%	+168
株主資本	資本金	203	8.4%	203	7.8%	-
	資本剰余金	147	6.1%	147	5.7%	-
	利益剰余金	929	38.6%	966	37.0%	+36
	自己株式	△5	-0.2%	△5	-0.2%	-
その他の包括利益累計額		1	0.1%	1	0.1%	0
純資産合計		1,276	53.1%	1,313	50.3%	+36
負債純資産合計		2,405	100.0%	2,610	100.0%	+204

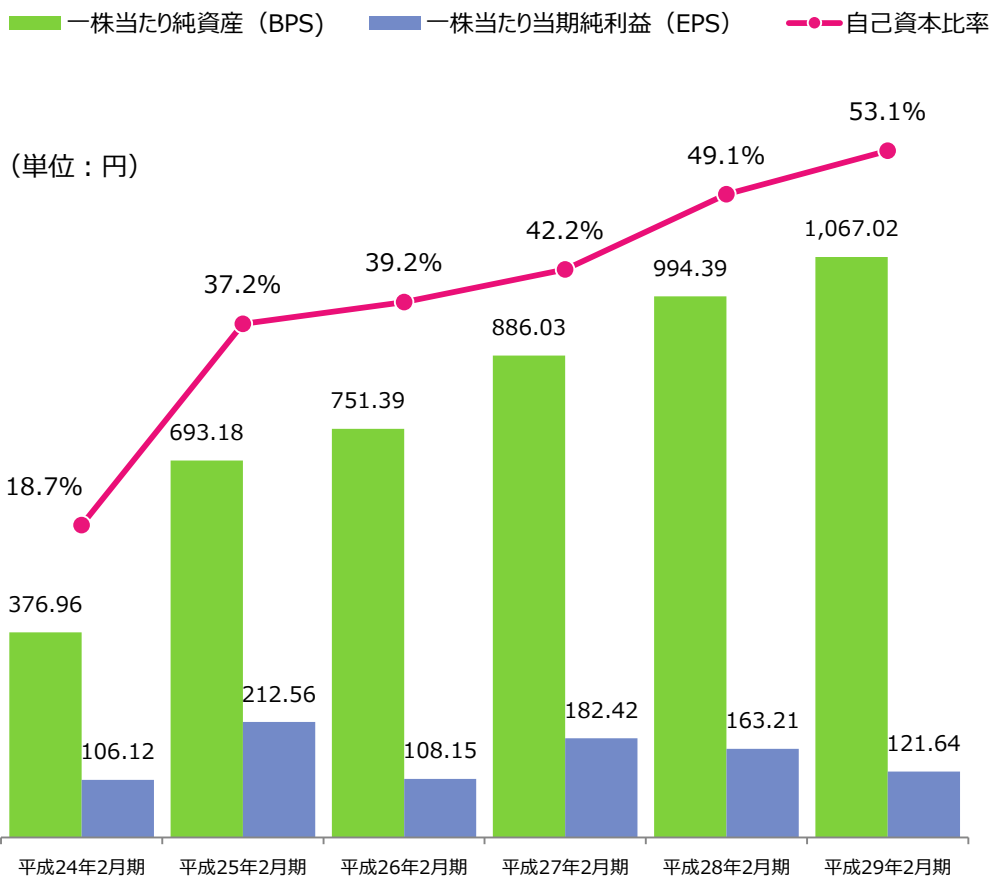
年間業績の推移



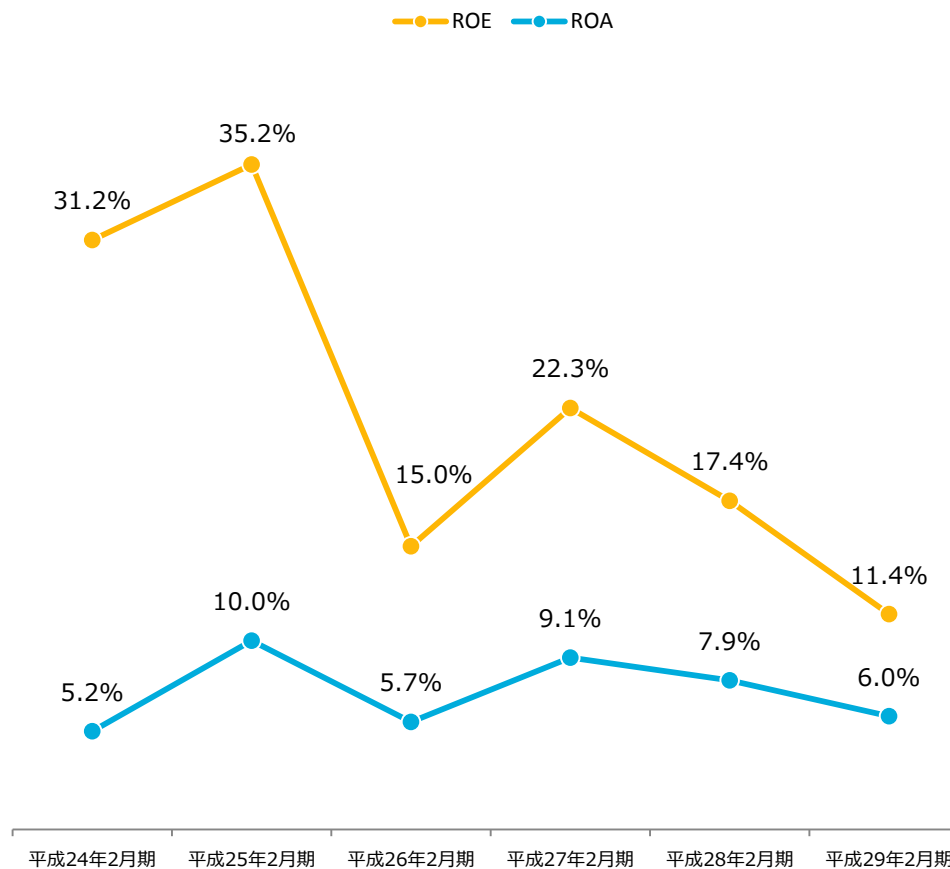
(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

主な連結経営指標

【安全性指標】



【効率性指標】

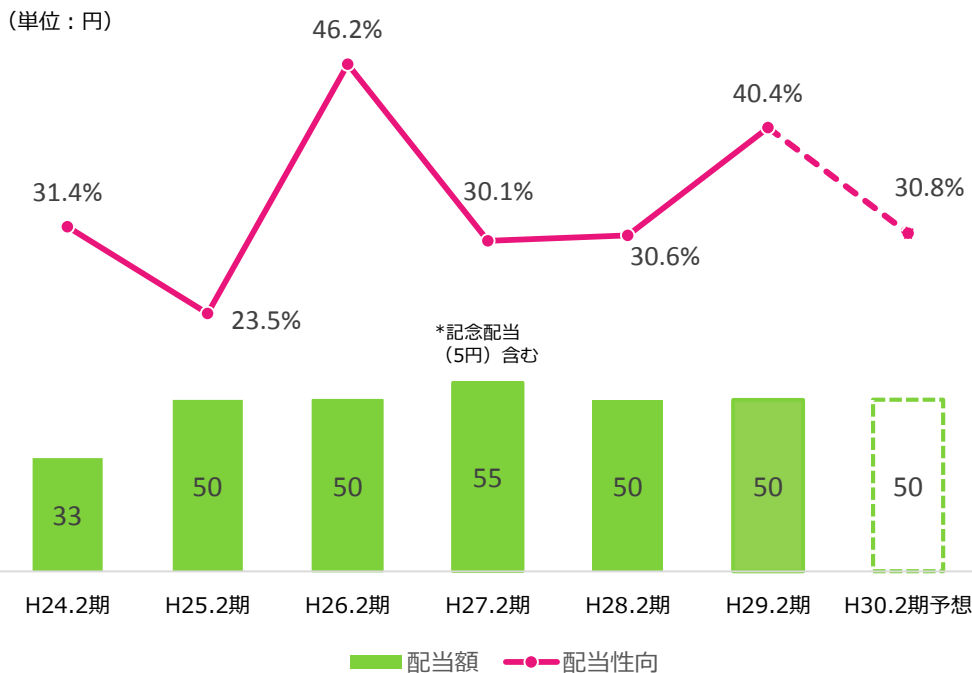


(注) 平成29年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を実施
配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】



【最近の株価レンジと配当利回りのシミュレーション】

株価 (円)	配当利回り
1,800	2.78%
1,820	2.75%
1,840	2.72%
1,860	2.69%
1,880	2.66%
1,900	2.63%
1,920	2.60%
1,940	2.58%
1,960	2.55%
1,980	2.53%
2,000	2.50%

(注) 平成24年9月27日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。本資料は株式分割後の株式数に基づきまして表記しております。また、平成27年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

会社概要

【創業】	昭和39年6月（昭和40年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,225,000円
【上場】	平成25年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	268名（平成29年5月末現在）
【事業所】	<ul style="list-style-type: none">■ 情報創造コミュニティー 東京都中央区日本橋茅場町1-8-3 郵船茅場町ビル 2F■ 新宿支店 東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F■ ドコモショップ 東京・埼玉で6店舗運営
【連結子会社】	神奈川協立情報通信株式会社（平成28年12月設立）

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理本部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。